

実績	目標の達成度合	① (1) について達成※ ¹⁰ (年度計画目標 37 件以上、実績 57 件) ① (2) について達成 (実績 97.6 %) ④ (1) について達成 (実績月 1 回、週 2 回) ④ (2) について達成※ ¹⁰ (年度計画目標 640 万件以上、実績 1,131 万件) ④ (3) について達成※ ¹⁰ (年度計画目標のべ 17 件、実績のべ 19 件) ⑤ について達成 (目標 : 85 % 以上、実績 93.8 %) (速報値)
	事業執行率	—
評価	① (1) について、目標達成※ ¹⁰ 。一定の成果が上がっている。 ① (2) について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ④ (1) について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ④ (2) について、目標達成※ ¹⁰ 。一定の成果が上がっている。 ④ (3) について、目標達成※ ¹⁰ 。一定の成果が上がっている。 ⑤ について、目標達成。一定の成果が上がっている。 (速報値により評価)	
17 年度目標	(17 年度当初目標) ・独立行政法人労働政策研究・研修機構の中期目標を達成する。 (17 年度修正目標) ①取りまとめた研究成果のうち、10 件以上について、外部評価による総合評価で優秀であるとの評価を得ること。 ②関連専門誌等への論文掲載を 27 件以上とし、そのうち、3 件以上は査読を経ることを掲載の条件とする雑誌等への掲載であること。 ③調査研究事業について、有識者を対象としたアンケート調査により、3 分の 2 以上の者から「有益である」との評価を得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレターを月 1 回以上、メールマガジンを週 2 回以上、関係者に情報発信すること。 ⑤ホームページへのアクセス件数を 640 万件以上とすること。 ⑥フォーラム、国際シンポジウム等の開催のべ件数を 17 件以上とすること。 ⑦研修生に対するアンケート調査により、85 % 以上の者から「有意義だった」との評価を得ること。 ※独立行政法人労働政策研究・研修機構の 17 年度計画に基づき目標を修正。	

※1 15 年度及び 16 年度に助成金の支給決定を受けた事業所について、17 年 3 月末時点の離職率を用いている。

※2 16 年 5 月までに助成金の支給決定を受けた事業所について、17 年 3 月末時点の雇用増加数を用いている。

※3 15 年 6 月 1 日から 16 年 3 月 31 日までの間に特定労働者を雇い入れた事業所の当該雇い入れ日から 17 年 4 月 1 日までの雇用増加数 (特定労働者を除く) を用いている。

※4 16 年 4 月 1 日から 16 年 9 月 30 日までの間に本助成金の対象事業を完了した事業所の当該完了日から 17 年 4 月 1 日までの自己都合による離職率を用